

平成23年度
ステークホルダー・ミーティング
報告書



平成24年 2月

国立大学法人 大分大学

目 次

I	はじめに.....	- 1 -
II	ステークホルダー名簿	- 2 -
III	ステークホルダーのご意見	- 3 -
1.	項目別のご意見と本学のコメント	- 3 -
(1)	教育活動	- 3 -
(2)	研究活動	- 10 -
(3)	施設・設備	- 12 -
(4)	社会貢献活動	- 13 -
(5)	学内共同教育研究施設等	- 20 -
(6)	管理運営	- 20 -
2.	ご意見等の今後の活用について	- 24 -

I はじめに

国立大学は平成16年に国立大学法人となり、文部科学大臣が各大学毎に定める6年毎の中期目標に基づき、中期計画を策定し、更に各年度毎に中期計画を達成するための年度計画を定め、当該計画を確実に実行することで、教育研究等の向上を図ることとしております。

本学においても、中期目標・中期計画、更には大分大学憲章に掲げる目標等を達成することによって、教育研究等の向上を図り、社会的な使命を果たすこととしておりますが、社会の情勢等により、本学に対する社会の期待も大きく変化していることから、本学と関係の深い方々からご意見をいただき、大学運営に反映させるための取組として、「ステークホルダー・ミーティング」を毎年開催しています。

開催に当たっては、本学で現在学んでいる学生を始め、卒業生、保護者、高校教員、自治体関係者、産学連携や学生の就職先として関係の深い民間企業及び関係機関にお勤めの方など、幅広い分野から計13名の方にステークホルダーとしてご参加いただきました。

ステークホルダーの皆様方には、本ミーティングの趣旨等をご理解いただくための事前説明会を経て、本学の取組について記載した自己評価書等によりご検討いただいた上で、様々なご意見をいただきました。この度、その結果を取りまとめ、ステークホルダー・ミーティング報告書を作成しましたので、ここに公表します。

ステークホルダーの皆様方には、ご多忙の中多大なご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。皆様からいただいた貴重なご意見は、今後の大学運営に活かし「大分大学ブランド」として育てていく所存です。



平成24年2月

国立大学法人大分大学長 北野正剛

Ⅱ ステークホルダー名簿

(学生)

秋國 二郎	教育学研究科
松永みゆき	経済学研究科
西田 陽登	医学系研究科
木村 太智	工学研究科

(卒業生)

糸永 秀章	教育福祉科学部
-------	---------

(保護者)

久保田啓子	医学部学生保護者
-------	----------

(高校教員)

前田 敏	大分県立大分豊府高等学校
------	--------------

(自治体関係者)

磯田 健	大分県
------	-----

安東 孝浩	大分市
-------	-----

(企業関係者)

都留 裕文	株式会社豊和銀行
-------	----------

阿川 丈生	株式会社阿川鍍金工業所
-------	-------------

藤渕 治	株式会社オーイーシー
------	------------

佐藤 敏行	東京海上日動火災保険株式会社
-------	----------------

(敬称略)

Ⅲ ステークホルダーのご意見

1. 項目別のご意見と本学のコメント

(1) 教育活動

①学士・修士・博士課程教育

- 受験生がもっと受験しやすい入試選抜方法（入試科目・配点）とする必要があるのではないか。現状の教育課程では変更は難しいと思うが、3年後に教育課程が変更になり、入試科目なども変更になると思うので、その際には検討してほしい。
例) 工学部 英語と国語に理科と数学の1.75倍を配点している。
教育福祉科学部 小論文を課している。
- 学問探検ゼミを核とした高大接続事業における各取組は、「全国の大学でも取組の少ない分野における先駆的な試みとして高く評価できる」「大分大学の教育全体に拡大し、大分大学の特徴ある高大連携プログラムを構築して全国に発信することが望まれる」と高い評価を受けており、大分大学の魅力を広く知ってもらおうという点でも一層全国の大学にアピールしてほしい。また、これらの取組は高校生の不安を解消するためにも有効である。
- ポートフォリオはとても良いシステムだが、全学的に導入する予定はあるのか。
- 教員は大学で習ってきたことを頼りに、生徒に授業を行うこととなるので、大学での教えがとても大事である。大分県は教員採用の問題などがあったが、大分大学の卒業生が中心となって再生してほしいので、即戦力としての力を鍛えてほしい。
- 教職免許法の規定と大学のカリキュラムにずれが生じ、学生が教員免許を取得できなかったケースがあったが、大分大学ではこのようなことが起こらない対策がなされているのか。
- 県内の8つの高等教育機関の連携授業は多くの人と接することにより柔軟な思考力と広い視野を身につけることができ、評価できる。

- 全学的に実施している TOEIC-IP テストは学生の関心も高く、外国語の上達を目指す上で非常に良い取組である。国際人の育成をめざす大分大学として、より多くの学生に受験を呼びかけてはどうか。
- 医学部では自主性を重視してチュートリアルが行われているが、やはりある程度はつめこみの勉強も必要ではないか。
- 授業ビデオをコンテンツ化しているが、必修科目や選択科目についても作成するなど、利用状況や満足度を調査し、よりニーズに合ったオンライン教材を作成してほしい。また、利用者拡大のためにさらなるアピールが必要ではないか。
- 教育支援機器 iPod70 台はどのような使用目的で導入したのか。また、学生にはどのくらい認知され、使用頻度は高いのか。
- ノートテイカー養成講座の開催など障がいのある学生に対する支援体制がとても充実しており、支援する側とされる側の不安が解消されることは評価できる。今後はアンケート調査を実施してはどうか。
- 学生は挨拶や報告ができないと述べてきたが、それらは経験しないと難しいもので、就職活動の時に初めて必要となる。最近感じることは、その前にもっと自分の専門性を高めてほしい。
- 個人のモチベーションによって専門性を高めようとする時期にムラがあると思うので、大学は均一に専門性を高められるシステムを確立した方が良いのではないか。
- 専門性を高めるということについて、学生は幅広く学びたいと思っており、自分が何を学びたいかというモチベーションを維持することが大事である。大学としては、学生の意見を取り入れつつ、就職活動の橋渡しをしてほしい。
- 自己評価書に記載されている言葉が難しいので説明をつけてほしい。(FDアンケート, GPチーム, ポートフォリオ)
- 今後も多くの学生をダイハツ九州へ効果的に輩出させるため、「自動車関連専門学科」を新設してはどうか。

- 学部からの進学が約半数を誇る大学院工学研究科は、大学院生らしい知識を發揮できるよう期待している。
- 大学院経済学研究科の入学者選抜方法については、自己評価書において十分に実施しているとなっているが、どのような検証を行い、どのような問題点があったのか。
- 自己評価書に記載されている教育学研究科で行った「学部授業改善アンケート」は「大学院授業改善アンケート」の間違いではないか。
- 大学院セミナーが行われているものの、臨床の内容に偏りすぎている。研究・実験を基礎とした臨床への応用についての講義が行えないか。

(大分大学コメント)

- 工学部に関しては、英語と国語の学力をセンター試験で重点的にみて、個別学力試験で理科の学力をみるという方針です。教育福祉科学部については、将来教員を目指す学生の必要な能力の一つとして、高い文章作成能力があると考えており、小論文を課しています。このことに負担感を抱き、志願を躊躇する現状があることは承知しており、大学として、常に入学者選抜方法の検討を行っています。今後も、本学に対する要望や意見を参考にして改善に努めてまいります。
- 高大接続事業の取組は、日本学術振興会が終了報告書を審査した結果、「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として、全国のエデュG Pの上位10%に選定されました。
- ポートフォリオについては、既に全学で使用できるよう環境を整えています。
- 教員養成系学部以外の学部においても、教員免許取得希望者に対するガイダンスを入学時等に実施し、理解を高めています。
- TOEIC-IP テストは、平成23年度から年5回実施に受験機会を増やしました。
- 独創的な研究能力と実践的な臨床能力を修得した医師を育成することを最終的な目的として、チュートリアル教育を実施しています。
- 学生のビデオ閲覧率とその学習効果については、残念ながら把握しておりません。授業を通じた学生の学習効果を高めるため、特性や要望を取り入れることは必要であり、ビデオの活用についても授業全体の中に埋め込まれた形で評価をしていきたいと考えています。そのために学生側のニーズ調査および運営側の人材・資源管理は不可欠と認識しております。教育効果が高まるような利用方法と併せて利用者にアピールしていくつもりです。

- 教育支援機器 iPod は、現地調査や野外観察等において、撮影した写真をオンラインにアップロードし相互にコメントを付けたり、TOIEC や資格試験、eラーニング教材の視聴に利用しており、主に授業で使う貸出用支援機器としているため一般の学生の認知度は低いようです。授業での使用頻度は、プロジェクタやパソコンよりは低く、デジタルカメラより高いくらいです。
- 障がいのある学生とノートテイクの双方へアンケート調査を行っており、要望や改善事項をその後の活動に生かしています。
- FD：「教育組織の力量向上」を指す言葉で、英語の Faculty Development の略称です。FDアンケート：ミニFD開催の際に行ったアンケートです。GPチーム：GP（大学等が実施する教育改革の取組、Good Practice の略で、文部科学省が選定し支援する）を運営し、年度毎の取組等を策定するために設置されたスタッフのことです。ポートフォリオ：もともと「紙ばさみ」を意味する言葉で、教育現場においては自身の「学習記録の蓄積物」を指します。
- 工学部・工学研究科は基礎的な教育・研究を行うことを目的としており、自動車などのある特定の分野に特化した学科や専攻を設置することは現時点では考えていません。
- 工学研究科では、長期インターンシップを教育プログラムに導入するとともに、各授業の中で、世界の先端技術の動向に関する情報も教授しており、実践力及び最先端技術情報を身につけさせる教育的取組を実施しています。
- 経済学研究科の入学者選抜方法は、中国での実施方法、実施時期等について検証したところ、実施方法や評価等には大きな問題点は認められませんでした。春節の時期との関係で学生募集の期間が短かく、中国の大学院入試の時期（1月）とも離れているため、必ずしも受験しやすいとはいえないことが明らかになり、本学の年度末のスケジュール等を確認し検討した結果、平成 23 年度の選抜試験を同年 1 月に実施することにしました。
- 教育学研究科の学部授業改善アンケートは、正しくは「学部・研究科授業改善アンケート」でした。学部生、大学院生共に同じアンケートで調査しています。
- 「実践セミナー」と「大学院セミナー」の二つがあり、ご意見をいただきました研究・実験を基礎とした内容については、「実践セミナー」が該当すると思われます。実践セミナーの講義数が若干減少しているため、次年度に向けて検討を行い、充実するように努めたいと考えています。

②就職支援・キャリア教育

- 大学で実施されるキャリア教育のテーマのうち、「キャリアデザイン」「就職試験対策」は十分な指導がなされているが、「キャリアとしての学生生活の充実」は、現実のビジネスの世界では通用しない。単にキャリア教育の中だけではなく、あらゆる講義の中でその必要性を取り上げ、一つ一つ積み上げていくようにすべきである。また、「産業社会の現状を知る」については個人差もあるが、業界動向や企業組織の理解度が低いため、産学でさらに充実したカリキュラムを作り上げていくべきではないか。
- キャリア形成の最初のステップとして「自己理解」というものがあるが、「自己」は不変ではなく、環境によって変化するものであるということを理解させる必要があるのではないか。
- 「キャリアデザイン入門」「職業とキャリア開発」等の科目を開講した取組は素晴らしいが、本取組の質的向上を図るため、「卒業生の質保証」「地元社会の期待値」への効果等について総括・自己評価を行い、学生や企業との情報共有・情報交換を行ってはどうか。
- 就職対策として、日本の教育はコミュニケーション能力を評価するものではないので、学生にディスカッションや発表をさせるなど、コミュニケーション能力を高める授業や講義等を増やしてほしい。
- コミュニケーション能力については、子供のころからの遊びや会話などから自然と養われるものであり、大学の授業の中で行う必要があるのか。
- 「大学の基本的な目標等」の中の「柔軟な思考力と創造性を身に付け」については、就職先の企業にとって「求める重要なコンピテンシー」となるが、特に意識した取組が見受けられないので、今後、これに焦点をあてた取組を検討してはどうか。
- 社会に出て役立つ学生の育成を目指した「持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育－28歳時に社会の中核を支える自立した職業人を産・官・学・高で養成するための成果内外の取組－」は画期的な事業である。

- 県内8つの高等教育機関との連携授業に「就業力の育成」を意識したプログラムを導入してはどうか。県内企業全体の人材採用の向上につながり、大分大学の目指す「知の拠点」「リージョナルセンター」機能の役割強化になるのではないか。
- 各学部での進路（進学・就職）支援体制について、一般企業を志望する自由応募者への支援、学部就職ガイダンス不参加者への対応、筆記試験対策への対応を問題点としているが、すでに十分な対応ができているのか。
- 就職率が93%となっている点は、全国の国公立大学（平均91%）と比較しても良くなっており、今後もキャリア教育を推進してほしい。
- 長期インターンシップは単位として認められているのか、他大学では単位認定することで学生が進んで参加していると聞いている。
- インターンシップについて、単位をもらえるから参加をするというのであれば、企業にとっても学生にとってもプラスにならないのではないか。インターンシップに1か月間参加したが、企業の高い知識を得ることは難しいと感じたので、期間については、学生、大学、企業で考える必要がある。

(大分大学コメント)

- 教育研究評議会が「大分大学における大学設置基準に対応したキャリア教育の推進について」を決定し、正課内正課外を通じたキャリア教育の実施方針等を定め、大学生の就業力育成支援事業「持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育－28歳時に社会の中核を支える自立した職業人を産・官・学・高で養成するための成果内外の取組－」（文部科学省G P）を推進しています。いただいたご意見も含めてキャリア教育の充実に向けて検討していきたいと思っております。また、採用企業1,105社に対して卒業生の質や求める人材像についてのアンケートを実施し、218社から回答をいただきました。
- 「柔軟な思考力と創造性を身に付ける」については、グループ学習、屋外体験学習、ボランティア活動等を授業の中に取り入れ能力育成を図っているところでございます。ご意見を踏まえて更に検討したいと思っております。
- 一般企業の就職希望学生についてはキャリア開発課で支援しています。ガイダンス不参加学生への対応として、授業開始前に教室でチラシを配布し、ガイダンスへの参加を呼びかけています。また、筆記試験対策として、生協での有料講座とキャリア開発課での筆記試験対策講座によってレベルアップを図っています。
- 2週間以上のインターンシップは単位として認定しています。

③国際教育

- 国際社会との関わり方として、今後大分大学ならではの軸足をしっかりと据え、総量を追うのか質を捉えるのか、大分県内の他の大学との住み分けを明確にしたうえで構築すべきではないか。TPP 参加交渉を契機にアジア全体も見据えた大学としての中長期的な運営プログラムも必要である。

(大分大学コメント)

- 本学憲章の「特に、アジア諸国との特徴ある国際交流を推進する。」に沿った中期目標・中期計画・年度計画を立て、アクションプランの下に実施しています。また、大学の国際交流に関する基本方針では、留学生の量的拡大だけではなく質的向上も図ることとしており、大分大学の国際交流推進戦略を策定し、推進しています。

④学生生活支援

- メンタルヘルス教育がどのくらいの頻度で開催されているのか。また、メンタルヘルスケアだけでなく、予防を考えたメンタルヘルス教育の充実を進めてはどうか。
- 大学独自の奨学支援制度はいつごろから実施する予定か。

(大分大学コメント)

- 各相談窓口（各学部学生相談室、キャンパスライフなんでも相談、保健管理センター、キャリア開発課、ぴあROOM、イコールパートナーシップ相談）において、学生のニーズに応じた相談ができるようになっており、また年1回のメンタルヘルス講演会を行っています。
- 平成24年度に東日本大震災で被災した学生についての奨学支援制度を実施する予定であり、学生の国際交流推進や留学生の生活環境改善などに係る経費の支援を検討しています。学生の経済的支援を行うために、財源を確保したうえで、できるところから実施します。

(2) 研究活動

- セミナー等の内容については、興味深いものが多く、「商売のヒント」になるものも沢山あるので、一般聴講できるものがあれば、商工会議所等を通じて案内をしてほしい。また、セミナーの参加対象者が良く分からないことがあるので、対象者を明示したうえで、参加者人数の発表・分析等を行い、次回のセミナーへ繋げてほしい。
- 機構セミナー第4回の「貴金属とその工業的利用」について、工業的利用によりその技術的波及効果が電子機器や自動車関連企業の要素のうちどの技術等でどのように役立っているのかを具体的に示してほしい。
- 経済学部は、十分積極的に研究成果の発信を行っているように思えるが、今後、どのような活動を行う予定なのか。
- 経済学部講演会第5回「ベーシック・インカム」について、高度成長時代に策定されたこれまでの社会保障制度に代わり、現在の時流に合致させた方式として良い講演会テーマである。今後の議論に、雇用流動性の更なる向上を期待する。
- 産業振興を維持・発展させるため、全学研究推進機構を中心に各学部及び研究科等が行っている国際的視野の研究成果を公表するため、今後も学術シンポジウム等を開催してほしい。
- 医工連携は俯瞰的視野に基づいて研究を推進しなければならないため、今後、全学研究推進機構による業務をより一層強化し、連携・融合を推進してほしい。
- 外部資金・競争的資金の獲得方策として研究者支援のセミナーを開催し、申請できる研究資金制度や採択されるポイント等について、学内研究者を対象に全学的な取組を実施しており、今後も継続すべきである。また、研究成果として工学部の学術論文は大変思慮に富んだ内容が記述されており、とても楽しみにしている。
- 教員等の知的財産に対する意識向上の為の取組として、弁理士チャレンジ講座を開催しているが、人材が枯渇しているのであれば大学が保有する知的財産を保護するため、学内カリキュラムにより教員自ら弁理士取得を目指す仕組みを構築してはどうか。

(大分大学コメント)

- セミナー等については、基本的には学生を対象に開催し、一般の方々にも広く開放する形で実施しています。よりわかりやすい形での周知のあり方について、今後、検討したいと思います。
- 第4回機構セミナー「貴金属とその工業的利用」は、貴金属は装飾品以外に半導体や自動車の排気ガス浄化触媒など工業製品に多用されており、有機高分子電解質を用いる燃料電池は貴金属無くして成り立たないという内容で開催したものです。
- 経済学部では、今後、メディア等による研究成果の発信を行うことも検討しています。
- 医工連携など、全学研究推進機構による研究プロジェクトの推進を図っていくこととしています。
- 今後も学内説明会や講演会を開催し、競争的外部研究資金の獲得を図っていくこととしています。
- 弁理士チャレンジ講座は、弁理士の仕事に興味を持っている人、キャリアの選択肢として検討している人を対象とした意識付けを目的に、また、関係者においては、特許法・商標法等を学ぶための初心者向け講座として開催したものです。

(3) 施設・設備

- 図書館や学生ラウンジ等の環境整備が積極的に行われており、評価できる。
- 食堂スペースの拡充とあるが、どの食堂を拡充したのか。また、食堂は建物自体が古く、全体的に暗い印象があり、メニューもほとんど変わらないので、もう少し利用者に配慮した改善を希望する。
- 学生寮に関しては利用者の満足度が高く、評価できる。今後も定期的に入居者へのアンケート調査を実施し、改善してほしい。
- 学生寮や教養教育中棟などの耐震改修工事が完了しているが、今後の予定はどうなっているのか。
- 施設有効利用のためのデータベースだけではなく、雨漏りをしているところ、隙間風が強くて特に冬が寒いところ、網戸のない窓など、どの部分が傷んでいるかをチェックして早めに改善してほしい。
- 第2期中期施設整備計画に基づいた防犯外灯整備、スロープの設置、トイレの全面改修、耐震改修などは、安心・安全な大学生活を過ごせるという点で評価できる。

(大分大学コメント)

- 食堂拡充の計画があり、その際に建物や照明等の改修を検討しています。また、メニュー等についても季節ごとに特別メニューの提供やアンケート等により改善を図っています。
- 学生寮のあり方に関する基本方針を定めるとともに、学生のニーズを把握し、引き続き安全性・利便性に配慮した整備・改善に努めたいと思います。
- 特に耐震性の低い建物については、来年度予定されている留学生寄宿舎の改修で、学内の耐震改修は完了します。
- 施設の不具合箇所の調査については、毎年施設パトロールを実施して、外部や共通部分の故障や危険箇所を修繕しています。その他、各学部等からの要請に応じて補修を行っています。

(4) 社会貢献活動

①自治体・企業等との連携

- 大分県内の各大学図書館に加え、特に大分市内に構える大分県立図書館やコンパルホール内の大分市営図書館、更には大分駅ビル南側に立地する「ホルトホール大分」内の開設予定図書館も踏まえた利用者の為になる相互ソリューションシステムの構築を目指してはどうか。
- 県や市町村は地域の課題や情報を持っているが、その地域の課題を県内の大学と共有することで、大学の教育研究活動あるいは学生等の地域貢献活動と連携することができる。大学において、地域の課題に関する県の取組や、専門分野に関する講座・講義を行うことはできないか。
また、そのようなマッチングやすり合わせを行う機会を作ってはどうか。
- 大分県は企業誘致を進めてきたが、今後は地域資源を利用した観光に力をいれていきたい。学術的な状況が見えない状況であり、地域開発の視点を取り入れた地場産業の育成の仕組みを作っていきたいので、大学に力になってほしい。
- 大分大学は県内全ての18自治体と県内5金融機関と連携協定を締結しており、全国でも1番進んだ大学ではないかと思われる。この連携協定を更に進展させ、18自治体の産物を利用した食品等の開発を行い、一斉に販売する等、全国へ情報発信してはどうか。
- 企業等のニーズ発掘体制については、地域や企業のニーズを把握し、その解決に大学のノウハウを活用していくという面で大変評価できる。今後も、こうした実社会・実経済と直結したサポートを地元経済の活性化のためをお願いしたい。
また、大学の発する各種シーズと産業界が求める技術ニーズは、現在どの様に進捗し、マッチング状況を示しているか、その一部でも報告してはどうか。
- 産学官連携推進機構への改組に伴い、産学連携推進の重点項目へ絞り込んだコーディネーターの少人数制への移行は評価できるが、技術相談件数の目標を掲げることができないのか。難しい状況かもしれないが、まだまだ大学の敷居は高いと感じており、コーディネーターが積極的に外に出るよう、ぜひ目標計数を示し、その目標に向かって担当コーディネーターの活性化を図ってほしい。

- 「産学官連携推進機構」への再編・統合について、知的財産の創出並びに技術移転等、学外へ向けた連携業務におけるワンストップ・サービスが可能となった事は評価できる。今後、「具体的なテーマ（課題）」を決めて、意見交換を行いながら、「お互いに何ができるのか」、「どの程度の連携を求めているのか」を話し合っていく必要があるのではないか。

また、技術相談をワンストップで行っているシステムは、県内優良企業では認知しているものの、中小企業には、まだまだ認知されていない。地域の商工会会員等のニーズを引き出すため、商工会議所の指導員へのセミナー等を企画してみてもどうか。そのうえで、どのような相談に対しても、一旦は親身にヒアリングをしてほしい。

- 地元の産業集積プログラムや大学のプログラムに沿って動ける中小企業はごくわずかと思われる。これまでの連携協定に加え、今後、大分市内を中心とした新たな産学（官）連携を通じた社会貢献を実現させるため、大分商工会議所との連携協定締結を中心に大分県商工会議所連合会との連携を行ってはどうか。

また、中小企業までは情報が行き届いていないので、商工会議所を拠点とした説明会を行い、積極的に相談を受ける仕組みを作ることで、産業振興に繋がるのではないかと。

- 大分大学をより良く知ってもらうために、産学官連携推進機構は大変重要であり、今後も産学連携の窓口となる産学官連携推進機構をフロントとした産学交流会を始めとし、種々の公開講座や講演会の開催を強く要望する。その際、大分大学産学交流振興会の会員企業にも協力を仰ぎながら産学連携の必要性を訴え、強く共感を促すことによって、大学の敷居を下げることになるのではないかと。

- 今後のビジネスの現場では、「MOT」が増々求められていくものと思われ、大学で生まれる様々な専門的「シーズ」を「コンセプト」としてコーディネートし、新たな市場を生み出す「ビジネスモデル」とする取組を産学官の連携の中で、勉強会的に進めてはどうか。

- 大分県の製造業全体が総花的に発展し、中小企業の知的財産や積極的なアプローチを増やすためにも、工学部を持つ大分大学と地場中小企業との産学連携は必須ではないかと。

- 大分 TLO の現時点における活動報告を示してほしい。

- 現在の世界経済に於ける状況を企業側と共にイメージトレースすることによって、産学官連携は末端から醸成するのではないか。
- 産学官連携推進機構が発足し、その中に旧 VBL の機能も組み込まれたことで、それぞれが保有するソースを融合させて、学生と企業とのオープンマインドな対話の場を提供するなど、独創的な研究と教育を目指し、生の経済活動、更には現在の世界経済を鑑みながら自分で起業する事の必要性を説いて欲しい。
また、産学連携により現場の高い技術や知識に学生が触れることで、大分大学が目指していることが達成でき、そこに大分県が盛り上がるヒントが隠れているように思う。各学部において専門性を育てる取組を、自信をもって行ってほしい。
- 県内の資金や人的資源には限りがあるので、地元の銀行や自治体等と連携し、資源等を集めるための資金調達機構などのファンドを形成することで、産業の育成や学生の起業を支援するなどの事業に取り組んではどうか。
- 大分商工会議所や大分県商工会議所連合会との包括連携を行うことによって、学生が早期にビジネスアライアンスを磨けるような体制を作ってはどうか。
- 地域連携研究コンソーシアム大分を手始めに、熊本県の崇城大学等全国十数ヶ所と連携協定を締結している大学を巻き込みながら、特に企業へ向けて更なる「オープンイノベーション」効果を発揮してほしい。
- 日本文理大学が行っている「企業課題挑戦型プログラム」を参考に、地元企業から提案された課題の中から、学生が興味をもった課題を選択し、学部を超えたチームによってビジネスモデルを構築する取組を実施してはどうか。
- 「東九州メディカルバレー構想」に伴って、西日本唯一の治験中核病院を有する国立大学法人として更なる医工連携の擁立を通じ、本分野での包括的産学連携を推進してほしい。

(大分大学コメント)

- 各図書館ホームページ上から大分県内公立図書館・大学等図書館 17 館の図書所蔵検索を一度に行うことができる横断検索システムを利用することができ、県内公立図書館から大分大学の所蔵資料の貸出申込ができます。「ホルトホール大分」内の図書館については、今後検討していきたいと思っています。

- 地域の課題については、「地域連携研究コンソーシアム大分」運営委員会で具体的な提案をいただき、今後の検討課題とさせていただきます。
- 組織の改編について学内からアイデアを募り検討してきましたが、観光関係についての意見もあり、検討の材料として残っています。地域のニーズを聞きながら今後も検討していきます。
- 共同開発については、本学でも 20 品目ほど行っていますが、食品の分野を専門とする教員は少ないため、分野を限定せずに企業のご要望を聞き、できるものがあれば開発していきたいと思えます。
- 大学のシーズと産業界のニーズのマッチング状況は、知的財産の取扱上、公表が困難です。特許権が発生した発明、介技術移転事例については、現在作成中の産学官連携推進機構のHPに掲載する予定です。
- 産学官連携推進機構へ改組し、活性化を図るためにコーディネーター体制も改め、各コーディネーターは各自で業務計画を立て、できる限りの努力をしています。しかし、目標件数を掲げることは、相手があることでもあり難しいと考えています。
- 産学官それぞれの中に多くの情報がありながら、相互に有効利用されていないと懸念しています。自治体からも同様の意見をいただいております。今後、産学官の中で情報のすり合わせを行えるシステム作りが必要と捉えています。
- 商工会指導員へのセミナー等については、機構の事業計画の中で検討させていただきます。
- 現在コーディネーターと企業との対応が1対1であることが多い。各地の商工会議所などで複数対複数の対応ができれば効率が良くなるので、今後検討させていただきます。
- 本学も地元企業との連携を第一に考えていますが、県内に開発型の企業が少ないことから、共同研究数も伸び悩んでいるところです。
- 大分TLOについては、資金不足等により、経営が悪化している状況であり、現在、その在り方について協議しています。
- ベンチャービジネスプランコンテスト、創造力養成講座等の実施により、学生のベンチャーマインドの養成を、また、アントレプレナーシップセミナー for Kid を開催し、地域の小中学生の起業家精神教育を行っています。
- 大分県から、地域連携研究コンソーシアム大分に「学生への創業支援策」に対する協力依頼がなされています。今後、同コンソーシアム連携機関と協議を進め、大分県全体のベンチャー教育の推進を図っていききたいと思います。
- インターンシップや教養科目「キャリアプロジェクト演習」では、県内企業や事業所での実務に携わる事でビジネスの基本やプロセスを体得し、卒業後のキャリア形成支援を実施しています。(県内 36 事業所に 79 名が参加)

- 本学での東九州メディカルバレー構想の推進の一つに、西日本唯一の治験中核病院であることを活用した医工連携による医療デバイスの治験があります。この治験については、既設のPETや3T-MRI等の先端医療機器を活用するほか、大分県内の治験ネットワーク「豊ネット」に加盟する医療機関が参加することを視野に進めていきます。

②地域社会との交流

- 大学がコーディネートをし、地域団体やボランティア団体とサークルや学生グループが直接話をすることによって、学生が地域の行事に参加する機会も増え、大学での学びと実際の社会状況を結びつけながら「学ぶ」ことの必要性や重要性を感じることができ、総合的な人材育成が図れるのではないかと。
- 大学を通さずに学生がサークル等の活動を行っていることもあると思うが、大学生の社会に関わっていかこうとする自主性や自発性を、今以上に伸ばす方向で柔軟に対応していただきたい。
- 学生の地域活動への参加には賛成するが、どこまでマッチングするかが大変な作業である。お互いに情報を共有する中で無理の無い「協働スタイル」を作り上げ、地域の方と一緒に作業や活動ができれば、一番の実学に繋がるのではないかと。
- これまでも地域での健康づくりに学生を参加させる取組などが行われてきたが、「大分市竹中校区地域生活基礎調査」も地域の生活課題や、地域の良いところを地元の方々がはっきりと感じ取れ、大変すばらしい取組であった。地域課題解決型のフィールドワークは、おそらく県内の市町村にとってかなりニーズの高い分野であり、人に寄り添う気持ちや同じ目線に立った対応能力は異年齢との付き合いや団体行動によって培われるもので、学生にとっても自分たちで考えることで育むことができることから、さらにフィールドワークを充実させることはできないかと。
- 大学開放事業など、何らかの方法で効率の良い情報提供や授業技術向上の場を提供することによって、卒業生が大学に戻って新しい情報を得ることができ、大分県の教育力の向上につながると共に、本学卒業生へのアフターケアにもなり、大学としての貢献度や地域での重要度もさらに上がり、大学と卒業生の双方にとって、また、そこに企業が絡めば社会にとっても良いのではないかと。

- 大分市を中心として、学生も巻き込んだ大学開放事業の更なる推進に大いに期待する。
- 自発的に学生が心底楽しめるイベント等を再構築し、外へ向かう大分大学の新しい学生イズムを創出すべきではないか。
- 学生や教職員と大分市を始めとした地域社会との新たな相互交流（絆づくり）を目指すため、従来の学園祭を発展させた大規模交流イベント「分大祭」の年 1 回開催を新規に要望する。
- 大分県内各地での出前キャンパスの開催を始めとした地域社会交流プログラムを、次年度以降展開してはどうか。
- 大分市が平成 25 年度中にオープンする予定の市民複合文化交流施設「ホルトホール大分」に、大分大学を始めとしたサテライトキャンパスの開設を予定しているが、現在機能しているとは言えない大分市産業活性化プラザ内のリエゾンオフィスも全面移転させ、来場者の増加を図り、大学機能効率を追求すべきではないか。
- 地域連携研究コンソーシアム大分については、文部科学省が主管の「戦略的大学連携事業」による運営が昨年度で終了し、今年度より引き続き「大分県高等教育協議会」による取組が開始した。今後も大分大学が積極的にイニシアチブをとりながら、大分県内に於ける知の集積の一翼を担った活動推進を期待する。なかでも「まちなかプラザ」等の事業は学生と市民の間の更なる交流促進が期待できるため、今後も活動資金を確保し、推進してほしい。
- 産学官連携推進機構は産学官連携、地域連携にかかる研究、人材育成などが主であり、やや間接的な地域貢献を想定している。大学そのもの、あるいは学生活動としての地域における「社会貢献活動」を 1 つの大学の機能として取り込むべきであり、そのための組織が必要なのではないか。
- 各種社会貢献活動を介し、大分県内随一の総合大学として全方位的な学術研究活動を展開させ、「新しい分大イズム」を醸成してほしい。

(大分大学コメント)

- 学生サークル等は、「地域との交流活動」や「福祉施設の慰問」、「ボランティア活動」等に精力的に取り組んでいるのですが、広報不足があったかと思います。
- 外部団体等からの依頼により学生サークル等を紹介する場合、個人情報保護の観点から、初回に限り大学が仲介し、次回以降は直接お話いただいておりますが、活動内容等にかかる事前の情報提供にも取り組んでいきたいと思ひます。
- 学生生活において、学業はもちろん、学業以外の何かに取り組みたいと考える学生は少なくありません。積極的に社会と関わろうとする学生の姿勢が伺えます。
- 課外活動の意義について十分に認識しているため、可能な限り学生たちの活動を側面からサポートし、活動をスタートさせる契機となるような新たな企画等も、引き続き検討していきたく思ひます。
- 自治体から、地域活動への学生参加の要望が多くなつてきていますが、大学における学生参加システムが未整備、ボランティア活動の単位化等の問題があり、今後双方の情報のすり合わせ等を行った上で検討を進めることとしています。
- 地域課題を題材としたフィールドワークとして、屋外体験学習、ボランティア活動等を授業の中に取り入れて、稲刈りやビーチ清掃活動等を行つています。また、更に地域との連携を深めていきたく思ひます。
- 今後も、大分大学が地域の中で重要な立ち位置を示し、貢献度を高めていくためには、大学開放事業を強め、関係者の皆さまとの情報交換を通しながら教育資源の開発と研究成果の提供を行っていく必要があると思ひます。
- 今後の「大学開放事業の在り方」について、WGを設置して検討を進めていきます。いただいた意見を参考に、より良い大学開放事業を実施していきたく思ひます。
- 「ホルトホール大分」へのサテライトキャンパスの設置については大分市と協議を進めており、大分高等教育協議会として入居する予定です。
- 「まちなかプラザ」事業は、その性格により「地域連携研究コンソーシアム大分」の各連携校において実施・推進していくこととなりました。
- 地域貢献については、教育、研究、医療等の各分野で行つており、産学官連携推進機構においてすべて担当することはできません。社会連携・地域貢献でのパフォーマンスを向上させるため、学内の各部局と連携して対応します。

(5) 学内共同教育研究施設等

①附属図書館

- 且野原図書館と医学図書館の再整備に関しては、学生からも好評で評価できるが、医学図書館はとても古い本が置いてあり、利用状況や改訂状況に応じて別の場所に移動するか処分しなければ利用者が時代遅れの情報を信じ込んでしまうのではないか。
- パスファインダー作成システムについては案内や周知が必要ではないか。
- 閲覧が有料になっている電子ジャーナルやデータベース等を無料で閲覧可能とすることはできないか。

(大分大学コメント)

- 現在、医学図書館 3 階の開架に配架している図書について、古い物や利用の殆どない物を廃棄または保存書庫へ移す作業を継続して行っています。今後はさらにこの作業を進めると共に開架図書の見直しを行い蔵書の陳腐化には注意していきます。
- パスファインダー作成システムは、現在且野原図書館が閉館中であるため積極的な案内を行っていませんが、開館後は周知・案内を行い広く利用を図ることとしています。
- 現在図書館では多くの電子ジャーナルやデータベースを導入・提供していますが、予算的に限りがあり要求のある全てを閲覧可能とすることはできません。また、図書館へ文献複写申込みをしていただければ他大学等への複写依頼により本

②附属病院

- 専門医育成コースの増設については、もっと広く周知した方がよいのではないか。

(大分大学コメント)

- 卒後臨床研修センターのホームページにプログラム等を掲載しています。

③その他

- 医学部スキルラボセンターについては、もっと多くの人に利用を喚起するとともに、学生実習や学生の使用を許可してもよいのではないか。
- 医学部バイオラボセンターでできることや利用方法などを教えてほしい。

(大分大学コメント)

- スキルラボセンターに申請した上で、自己学習をすることは可能です。ただし、学生のみでの使用が望ましくない機器の使用は、指導教員の立会が必要となっています。
- 医学部バイオラボセンターは、生命科学系研究者の養成や研究力の向上を目的として、機器・設備・実験手技を共有して研究を行う施設であり、DNA・タンパク質などの基本的な分子生物学実験や細胞培養等の各種生命科学系の実験を行うことができます。大分大学に所属する研究者及びセンター長が認めた者が利用でき、本学の定める所定の申請書を提出し、センター長の承認を得ることで利用することができます。

(6) 管理運営

①経費

- 人件費の削減は目標どおりに達成しているが、各棟内の清掃（トイレ、階段、廊下、教室）にどれくらいの人件費がかかっているのか。また、月1回、学内清掃ボランティアを募って清掃活動をしてはどうか。
- 光熱水量については、各学部等で対策を検討するだけでなく、目標とする数値や各部局ごとの使用量などをグラフ化・視覚化することで意識の向上を図るとともに、削減目標を遂行できればボーナスを与えるなど、やる気を出せるような取組も必要ではないか。また、トイレや廊下・階段では使用頻度に応じて人感センサーを設置し、定時になると点灯・消灯するような省エネ設備対導入費用に関しても検討してはどうか。

②広報

- 大学の取組は広範囲に亘り、その実績や効果を一般人に知ってもらう広報活動は、ホームページの掲載・新聞等の記事・広報誌等においてアナウンスする活動が通常であるが、前学長が取り組んだ毎月の定例記者会見を継続するとともに、新聞社に定例記者会見の内容を掲載するよう提案し、大学の取組を一般人にも知ってもらう必要があるのではないか。
- 情報発信は個人で行う時代であり「Facebook」「ツイッター」「ミクシィ」「ブログ」「HP」などで、個人的に良いと思うものやみんなに聴いてもらったほうが良い講座などは、教員・学生に関わらず、情報発信をしても良いのではないか。

③安全管理

- 安全管理について、入学時に配布されたハンドブックや、学部の事業ごとに学生に周知徹底させるポスターなどの掲示は役に立っているが、実験などで夜遅くまで教室内に残ることもあるので、安全性を強化してほしい。
また、地震や火災が起こった時、学内にいる学生はどう対処すべきか、災害時のマニュアル等を整備し、学生にも周知すべきではないか。もし、すでに行っているのであれば、常に目に留まる場所に掲示しておいてほしい。

- 実技を含めた AED の使い方の講座をもっと積極的に開催すべきではないか、この状態ではいざ使用しなければならぬときに使用できなくなる。例えば、健康診断のときに講座と実技を行うなど、全員が参加する機会や 1 年次の最初の授業などで行うと良いのではないか。

④その他

- 公的資金、企業資金、及び高度な人材（学生や教職員）を獲得するため、大分大学が醸成させる特徴ある個性やビジョンに基づき、産業分野全般へリンクする技術を開発し、地域最大限の経済効果が発揮できるよう、複合化する現代に相応した新しい仕組みを構築してはどうか。
- 教職員に対するメンタルヘルスケアは確立しているのか。
- 学生は専門を身につけながら自分の将来に夢を描き、教員は自分の専門を通して、学生に学問や研究に対する深い思考を期待しているものと思う。そこで、そういう教員の期待や学生の希望を汲み取り、学長による学内講演会を開催してはどうか。学問や研究、生き方についての話を期待している。

(大分大学コメント)

- 平成 22 年度の清掃業務委託費は、挾間キャンパスの附属病院が約 6,000 万円(清掃面積約 28,000 m²)、同キャンパスの医学部が約 1,000 万円(約 12,000 m²)、且野原キャンパスが約 1,500 万円(約 28,000 m²)となっており、大学全体で約 8,500 万円(約 68,000 m²)となっています。また、随時、学内清掃ボランティアを募って清掃活動を行っています。
- 各学部等の光熱水量の使用実績について、対前年度比の速報値をグラフ化し、学内ホームページで公表し、注意喚起しています。
- 照明設備等の省エネルギー化については、各学部等（教育福祉科学部、経済学部、工学部、教養教育）の全面改修を行った建物の共通部分は人感センサー等をすでに設置しています。また、その他の建物についても改修時に人感センサー等を設置しています。今後も可能な限り予算を確保し、省エネルギー化に努めて参ります。

- 新学長就任会見の際に、情報発信力の更なる強化を方針として掲げ、毎月1回の学長定例記者会見は継続して実施しており、記者会見で提供した情報をパブリシティとして報道していただくよう、マスコミ各社との信頼関係の構築を心がけています。
- SNSの利用については、Facebook とツイッターの大学公式アカウントを取得し、運用を開始する準備をしています。
- 職場の人間関係とメンタルヘルスについて、予防及びケアの両面をテーマとして、年1～2回の講演会を実施しています。
- 建物入口の定時施錠と夜間警備を行い、安全を確認しています。また、各学部において時間外入退去の指導と注意喚起を行っています。
- 災害時の安否情報を確認する方法等を記した「こまったときのなんでもハンドブック」を配付し、常時携帯するように案内しています。また、全学的な防災体制については、現在見直しを行っているところです。
- AED の使い方の講座は、教育福祉学部の2年生を対象に毎年実施しています。

2. ご意見等の今後の活用方法について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、今後の中期目標・中期計画や大学運営等に反映させていただくこととしています。

